一、最新中国法令

● 关于进一步推进开放型经济新体制综合试点试验的若干意见

- 【发布单位】商务部等 5 部门
【发布文号】商政发〔2017〕125 号
【发布日期】2017-04-07
【内容提要】该意见就试点地区探索扩大贸易投资便利化、推进放管服改革等事项，提出若干措施：

适用区域
东莞市、浦东新区、苏州工业园区等 12 个试点城市 and 区域。
主要内容
<ul style="list-style-type: none">海关特殊监管区域内具备条件的企业，可采用先入区后报关模式，实现货物在口岸与试点地区内海关特殊监管区域之间的快速通关模式。加大取消审批事项和审批改备案力度，推进“证照分离”改革。根据国家统一部署，完善对外商投资实行负面清单的管理模式。为外资银行在试点地区设立分支机构、民营资本与外资金融机构共同设立中外合资银行提供便利。试点地区符合条件的企业的境外母公司可以在境内发行人民币债券。允许试点地区符合条件的跨国企业集团开展跨境人民币双向资金池业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/fwzl/201704/20170402556980.shtml>

● 关于推行企业登记全程电子化工作的意见

- 【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】工商企注字〔2017〕43 号
【发布日期】2017-04-10
【内容提要】该意见提出，在保留窗口登记的同时，2017 年 10 月底前开通涵盖所有业务、适用所有企业类型的网上登记系统，实现各类型企业的设立、变更、备案、注销等各个业务环节均可通过互联网办理，有条件的地方逐步实施无纸全程电子化登记。

【备注】日前，国家工商行政管理总局就《[关于提高登记效率积极推进企业名称登](#)

一、最新中国法令

● 開放型經濟新体制的綜合的試行をさらに推進することに関する若干意見

- 【発布機関】商務などの 5 つの部門
【発布番号】商政発〔2017〕125 号
【発布日】2017-04-07
【概要】本意見では、試行地区において、貿易・投資の利便化、行政の簡素化、下部組織への権限委譲、緩和と管理の両立、サービス向上の改革推進などの事項について、若干措置を打ち出している。

適用区域
東莞市、浦東新区、蘇州工業園区などの 12 の試行都市と区域。
主な内容
<ul style="list-style-type: none">税関特別監督管理区域内の条件を備えている企業は、先に入区してから、通関申告をするという方法を取り入れることにより、貨物の通関地と試行地区内の税関特別監督管理区域との間の快速通関方式を実現させることができる。審査許可事項の廃止と審査許可から届出制への切り替えをさらに推し進め、「許可証書分離」改革を推進する。国の統一手配に基づき、外国投資家による投資を整備しネガティブリスト管理を実施する。外資系銀行による試行地区での分支機構の設立、民営資本と外資系金融機関による中外合弁銀行の共同設立に便宜を与える。試行地区において条件に適合する企業の海外親会社は国内で人民元債券を発行できる。試行地区における条件に適合する多国籍企業グループによるクロスボーダー人民元双方向資金プール業務の展開を認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/fwzl/201704/20170402556980.shtml>

● 企業登記の全過程電子化作業推進に関する意見

- 【発布機関】国家工商行政管理総局
【発布番号】工商企注字〔2017〕43 号
【発布日】2017-04-10
【概要】本意見では、窓口での登記手続きをこれまで通り取り扱いつつ同時に、2017 年 10 月末までに、全ての業務を網羅し全ての企業形態に適用されるオンライン登記手続きシステムを開通させ、各種形態企業の設立、変更、届出、抹消などを各業務段階でいずれもインターネットを通じて行えるようにすること、条件の整っている地方では全過程ペーパーレス・オンライン化での登記手続きを徐々に実施していくことについて掲げている。

【備考】先頃、国家工商行政管理総局は、[「登記の効率を向上させ、企業名称登記管理改](#)

[记管理改革的意见》](#)公开征求意见(截止日期为2017年04月14日)。该意见提出,2017年10月日前全面开放各级企业名称库;试行自主申报,取消企业名称预先核准环节,实行企业名称自主申报。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201704/t20170412_176444.html

● [关于全面推进企业电子营业执照工作的意见](#)

【发布单位】国家工商行政管理总局

【发布文号】工商企注字〔2017〕47号

【发布日期】2017-04-11

【内容提要】该意见提出,加快建立全国统一标准规范的电子营业执照模式、电子营业执照管理系统,推进建设全国统一的电子营业执照库,确保在2017年10月底前各级工商、市场监管部门都具备电子营业执照发放能力,逐步实现电子营业执照跨区域、跨部门、跨领域的互通互认互用。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201704/t20170412_176447.html

● [中华人民共和国进出口税则本国子目注释\(2017年调整部分\)](#)

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署2017年第16号公告

【发布日期】2017-04-11

【实施日期】2017-05-01

【内容提要】该公告发布了2017年调整部分和废止部分。其中,调整部分包括增炭剂、具有变流功能的半导体模块、机坪客车、小轿车、越野车、9座及以下的小客车等14项。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info845787.htm>

● [关于扩大对外开放积极利用外资若干政策的意见\(江苏\)](#)

【发布单位】江苏省人民政府

【发布文号】苏政发〔2017〕33号

[革を積極的に推進することに関する意見](#)についてパブリックコメントを募集している(締切日は2017年4月14日である)。本意見では、2017年10月までに各等級の企業名称データベースを一般公開すること、自主申告を試行し、企業名称仮認可の手順を廃止し、企業名称自主申告を実施することについて掲げている。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201704/t20170412_176444.html

● [電子版の企業営業許可証を全面的に推進することに関する意見](#)

【発布機関】国家工商行政管理総局

【発布番号】工商企注字〔2017〕47号

【発布日】2017-04-11

【概要】本意見では、全国统一基準により規範化された電子版営業許可証体制、電子版営業許可証管理システムの構築を加速化し、全国统一の電子版営業許可証データベースを構築し、2017年10月末までに各級の工商、市場監督管理部門がいずれも電子版営業許可証の交付能力を有するようし、電子版営業許可証が区域・部門・分野の枠を超えて相互に認められ、使用できるよう徐々に実現させることについて掲げている。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201704/t20170412_176447.html

● [中華人民共和國輸出入税則本邦細目注释\(2017年調整部分\)](#)

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署2017年第16号公告

【発布日】2017-04-11

【実施日】2017-05-01

【概要】本公告では、2017年の調整部分と廃止部分について公布している。そのうち、調整部分には加炭剤、電流変換機能を有する半導体モジュール、空港の駐機場を移動するバス、小型乗用車、オフロード車、9座席以下の小型バスなどの14項目が含まれる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info845787.htm>

● [對外開放を拡大し、外資を積極的に活用することに関する若干政策についての意見\(江蘇\)](#)

【発布機関】江蘇省人民政府

【発布番号】蘇政発〔2017〕33号

【发布日期】2017-04-07

【备注】该意见为《国务院关于印发〈国务院关于扩大对外开放积极利用外资若干措施的通知〉》的落实文件，其内容和国务院通知基本一致。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.js.gov.cn/jsgov/tj/bgt/201704/t20170410516155.html?iejolq=wl9463>

● 广东省劳动人事争议处理办法（广东）

【发布单位】广东省人民政府

【发布文号】广东省人民政府令第 234 号

【发布日期】2017-03-16

【实施日期】2017-05-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201704/t20170413_700639.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

● 外国人来华工作就业许可制度的新变化

外国人来华工作就业许可制度，近日进行了一定的调整，此次调整一定程度上放宽了对来华工作的限制。

近日的新规定：

1. [《国家外国专家局 人力资源社会保障部 外交部 公安部关于全面实施外国人来华工作许可制度的通知》](#)【外专发[2017]40 号，2017 年 03 月 28 日发布并生效】
2. [《国家外国专家局关于印发外国人来华工作许可服务指南（暂行）的通知》](#)【外专发[2017]36 号，2017 年 03 月 29 日发布，2017 年 04 月 01 日生效】

新规定的主要变化：

1. 分类管理方面

仍将来华工作的外国人分为外国高端人才（A 类）、外国专业人才（B 类）、外国普通人员（C 类）三类，但与之前的“原试点方案”相比，主要包括

【発布日】2017-04-07

【備考】本意見は「対外開放を拡大し、外資を積極的に活用することに関する若干措置についての国务院による通知」の実施に向けた文書であり、内容は国务院の通知とほぼ一致している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.js.gov.cn/jsgov/tj/bgt/201704/t20170410516155.html?iejolq=wl9463>

● 広東省労働人事爭議処理弁法（広東）

【発布機関】広東省人民政府

【発布番号】広東省人民政府令第 234 号

【発布日】2017-03-16

【実施日】2017-05-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201704/t20170413_700639.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

● 外国人の中国在留就労許可制度に新たな調整が加えられた

外国人の中国在留就労許可制度について先頃、調整が少し加えられた。今回の調整により、中国在留就労に対する制限がある程度緩和されることとなった。

最近の新規定：

1. [「外国人の中国在留就労許可制度の全面的実施に関する国家外国專家局、人的資源社会保障部、外交部、公安部による通知」](#)【外專発[2017]40 号、2017 年 3 月 28 日公布及び発効】
2. [「外国人の中国在留就労許可業務手引（暫定）の公布に関する国家外国專家局による通知」](#)【外專発[2017]36 号、2017 年 3 月 29 日公布、2017 年 4 月 1 日発効】

新规定の主な変化：

1. 分類管理方面

これまで通り、中国で就労する外国人を外国高度人材（A 類）、外国専門人材（B 類）、外国一般人材（C 類）の 3 タイプに分けていることに変わりはないが、これまで

以下变化:

<p>A 类人员</p> <ul style="list-style-type: none"> 将“优秀青年人才”重新定义为“40 岁以下在国（境）外高水平和中国境内高校从事博士后研究的青年人才”； <u>将“平均工资收入不低于本地区上年度社会平均工资收入 6 倍的外籍人才”新列为 A 类人员；</u> 将“列入省级有关部门制定的创新企业清单或科创职业清单的单位聘请的具有高级管理或技术职务的人员”新列为 A 类人员； 删除 A 类人员需满足“工资性年收入和年缴纳个人所得税达到规定标准的外籍人才”的情形等。
<p>B 类人员</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>将“平均工资收入不低于本地区上年度社会平均工资收入 4 倍的外籍人才”新列为 B 类人员；</u> 将“持有国际通用职业技能资格证书或急需紧缺的技能型人才”新列为 B 类人员； 增加“对国际知名学术机构和科教类国际组织派遣的人员按照政府间交流合作协议条款相应放款年龄限制”的条款等。
<p>将 C 类人员调整为</p> <ul style="list-style-type: none"> 符合现行外国人在中国工作管理规定的外国人员； 从事临时性、短期性（不超过 90 日）工作的外国人员； 实施配额制管理的人员，包括政府间协议来华实习的外国青年、符合规定条件的外国留学生和境外高校外籍毕业生、远洋捕捞等特殊领域工作的外国人等。

2. 计点积分方面

在“原试点方案”中“积分要素计分赋值表（试用版）”的基础上发布了“积分要素计分赋值表（暂行版）”，调整之处主要包括：

- 强调“职业技能”，明确“职业技能资格证书”、“高级技师”、“技师”、“高级工”等可作为计点积分的得分要素；
- 提高“外国人在华工作年限”的积分值（从原来的最高 15 分调整为最高 20 分）；
- 降低“汉语水平”的积分值（从原来的最高 10 分调整为最高 5 分）；
- 增加“曾经具有中国国籍的外国人”、“具有专利等知识产权”、“已连续在华工作年限 5 年及以上”等积分要素。

の「原試行方案」と比べると、主に以下の変更があった。

<p>A 類外国人</p> <ul style="list-style-type: none"> 「有能な青年人材」について、「40 歳以下の国（域）外のハイレベルな及び中国域内の大学で博士研究員として研究に従事している青年人材」と新たに定義し直した。 <u>「平均給与収入が本地区の前年度の社会平均給与収入の 6 倍を下回らない外国籍人材」を新たに A 類外国人に組み入れた。</u> 「省級の関係部門が制定するイノベーション企業リスト又は技術革新職業リストに組み入れられている組織が招聘する高級管理若しくは技術の職務を有する者」を新たに A 類外国人に組み入れた。 A 類外国人が満たす必要があるとしていた「年間給与収入と年間個人所得税納税金額が規定基準に達している外国籍人材」などの状況が削除された。
<p>B 類外国人</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>「平均給与収入が本地区の前年度の社会平均給与収入の 4 倍を下回らない外国籍人材」を新たに B 類外国人に組み入れた。</u> 「国際的に通用する職業技能資格証書又は差し迫って必要とされており、ひどく不足している技能型人材」を新たに B 類外国人に組み入れた。 「国際的に有名な学術機関と科学教育類の国際組織から派遣された者については、政府間交流提携協議書条項に従い、年齢制限を緩和する」との条項などが追加された。
<p>C 類外国人を以下の通り調整した</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の外国人中国在留就業管理規定に適合する外国人。 臨時、短期(90 日を超えない)の業務を行う外国人。 割当管理の実施対象となる外国人、これには政府間協定により中国に来て実習する外国青年、規定条件に適合する外国留学生と海外大学の外国籍の卒業生、遠洋漁業などの特別分野で勤務する外国人などが含まれる。

2. ポイント制方面

「原試行方案」における「採点項目・配点表（試行版）」をベースに、「採点項目・配点表（暫定版）」が公布された。調整箇所は主に以下が含まれる。

- 「職業技能」が強調され、「職業技能資格証書」、「高級技能師」、「技能師」、「高級技術者」などを得点要素として扱えることが明確にされた。
- 「外国人の中国での就労年数」の点数が引き上げられた（元々は最高 15 点であったが、最高 20 点に調整された）。
- 「中国語レベル」の点数が引き下げられた（元々は最高 10 点であったが、最高 5 点に調整された）。
- 「過去に中国国籍を有していた外国人」、「特許など知的財産権を有する」、「既に中国における連続就労年数が 5 年以上」などの配点要素が追加された。

对实践操作的主要影响 (以上海为例):

1. 之前预测的突破口径
 - 1) 在上海地区、本单位年度缴纳个人所得税年满 12 万的外国人, 可参照永久居留权的规定, 直接被算做 A 类人员, 不受年龄、学历等因素的限制;
 - 2) 自己在上海投资设立一家外商投资公司 (个人作为股东), 并担任一定的实际管理职务, 该试行政策一直是外国人破格办理就业证的突破口。
2. 现行的实践操作口径
 - 1) 确定实行“在上海地区、本单位年度缴纳个人所得税年满 12 万 (年收入约 60 万人民币) 的外国人, 可参照永久居留权的规定, 直接被算做 A 类人员, 不受年龄、学历等因素限制”的突破政策;
 - 2) 取消了“外国人在上海投资设立外商投资公司 (个人作为股东), 可突破限制办理就业证”的试行政策;
 - 3) 依然要求, B 类人员年龄不得超过 60 周岁, 若年龄超过 60 周岁, 即便计点积分达到 60 分以上或满足其他 B 类人员申请条件的, 也可能无法办理就业许可证 (但也没有说死, 可以尝试申请);
 - 4) 依然要求, 新政策下, 公司的法定代表人或总经理等重要职位, 并不能像以前一样实行变通政策 (以前的变通政策: 在上海, 超出 60 周岁, 可变通、办理就业证);
 - 5) 对于上述新规定中增加的:
 - a) 将“平均工资收入不低于本地区上年度社会平均工资收入 6 倍 (‘6 倍’目前约为年收入 47 万元人民币) 的外籍人才”新列为 A 类人员;
 - b) 将“平均工资收入不低于本地区上年度社会平均工资收入 4 倍 (‘4 倍’目前约为年收入 32 万元人民币) 的外籍人才”新列为 B 类人员。

符合以上新增标准的外国人, 无需再考虑积分 (A 类人员 85 分以上, B 类人员 60 分以上) 的要求, 但对于 B 类人员, 仍然要受年龄一般需在 60 周岁以下的限制。

实践取扱における主な影響 (上海を例に挙げた場合):

1. 従来、見込まれていた困難を乗り切るための解決策
 - 1) 上海地区で本企業において、個人所得稅納付額が年間 12 万元に達する外国人は、永久居留權の規定にならい、直接に A 類外国人とみなされ、年齢や學歷などの制限は受けない。
 - 2) 本人が上海で投資し外商投資企業 (個人が株主になる) を設立し、尚且つ実際に一定の管理職を務めるという対策。この試行政策は、外国人が就業証を取得するための特例措置として長年実施されてきたものであった。
2. 現行の実践取扱における基準
 - 1) 「上海地区で本企業において、個人所得稅納付額が年間 12 万元 (年收入約 60 万人民币) に達する外国人は、永久居留權の規定にならい、直接 A 類外国人とみなされ、年齢、學歷などの制限は受けない」との政策実施が確定された。
 - 2) 「外国人が上海で投資し外商投資企業を設立する (個人が株主になる) ことで、就業証取扱の制限を克服できる」という試行政策は廃止された。
 - 3) B 類外国人は年齢が満 60 歳を超えてはならないとしている点はこれまで通りであり、年齢が満 60 歳を超えている場合には、点数が 60 点以上であっても、又はその他 B 類外国人の申請条件を満たしている場合でも、就業許可証手続きを行えないのではないかと思われる (但し駄目だと断言しているわけではないので、申請を試みてみるとよい)。
 - 4) 新政策のもとでは、会社の法定代表人者又は総経理などの重要な役職に就いていたとしても、以前のような弾力的政策が適用されないという点は変わらない (従来の弾力的政策: 上海では満 60 歳を超えていても、弾力的措置により、就業証手続きが行えた)。
 - 5) 上記の新規定で追加された内容についてだが、
 - a) 「平均給与収入が本地区の前年度の社会平均給与収入の 6 倍を下回らない (‘6 倍’は現時点では年收入約 47 万元である) 外国籍人材」が新たに A 類外国人に組み入れられた。
 - b) 「平均給与収入が本地区の前年度の社会平均給与収入の 4 倍を下回らない (‘4 倍’は現時点では年收入約 32 万元である) 外国籍人材」が新たに B 類外国人に組み入れられた。

上述の新たに追加された基準に適合する外国人については、点数 (A 類外国人 85 点以上、B 類外国人 60 点以上) の要求を考慮しなくてもよいのだが、B 類外国人については依然として、「年齢は一般的に満 60 歳以下でなければならない」との制限を受けることになる。

另外，通过与上海市相关部门的沟通，我们了解到，上海目前还没有正式实行上述新规定，但不久后可能会实施，即便实施，以上新增标准可能也仅适用于技能型人才（不适用于管理型人才）。

注：新增标准中并未规定仅适用于技能型人才、不适用于管理型人才，且相关规定中并无这两类人才的界定，实践操作上的口径来看，政府主管部门在这方面有很大的裁量权。

目前处于新政策的实施和新旧政策的过渡阶段，各个地区在实践中的执行标准可能会有所不同，建议在采取具体措施前能够与当地的相关部门进行充分沟通、确认。之后相关政策的更新及落实情况，我们也会持续关注，适时通报。

（里兆律师事务所 2017 年 04 月 14 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 外国人来华工作许可制度
- 清算与裁员

なお、上海市の關係部門に確認のための問い合わせを行ったところ、上海では現在まだ上述の新規定は正式には実行されてはいないものの、もう間もなく実施されるはずであり、実施されたとしても、上述の新たに追加された基準は技能型人材のみに適用されるのではないかと（マネジメント型人材には適用しない）とのことであった。

注：新たに追加された基準においては、技能型人材のみに適用し、マネジメント型人材には適用しないとの規定はなく、また、係る規定においてもこの 2 タイプの人材について定義が行われていないため、実践取扱いの流れから言えば、政府主管部門がこの方面で大きな裁量権を有している。

現時点では、新政策の実施、新・旧政策の移行段階にあるため、各地区によって実践における実施基準が若干異なることが考えられる。従って、具体的措置を講じる前に、現地の関係部門にしっかりと確認しておくことが望ましい。今後、関係政策の更新及び実施状況についても、引き続き注意を払いながら、遅滞なく情報を発信したい。

（里兆法律事務所が 2017 年 4 月 14 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 外国人の中国在留就労許可制度
- 清算と人員削減